

議会だより

町TPP断固反対町民決起集会



〔表紙写真〕

7月1日、ふれあいプラザにおいてTPP交渉参加断固反対町民決起集会が開催されました。

集会には約500人が参加し、各産業団体の代表者がTPP交渉参加への反対意見表明を行いました。

最後に、政府に対してTPP交渉参加撤退を求める集会決議文を全会一致で採択し、交渉参加撤退への強い意志を表しました。

第2回定例会……………P 2～ 3

一般質問……………P 4～ 8

委員会レポート……………P 8～ 9

臨時議会の審議結果……………P 9

議会の動き・編集後記……………P10



25年度補正予算

平成25年第2回定例会が、6月13日に開会しました。
補正予算、条例の改正などの議案を審議し、いずれも
原案のとおり可決し、会期を1日残して閉会しました。
また、審議した議案のあらましは、次のとおりです。

す。

◎一般会計補正予算(第2号)

1352万7000円を増額し、予算額は83億5136万5000円となりました。

補正の主なものは、瀬棚総合支所の雨漏り解消のための、屋上防水改修工事、瀬棚区本町6区町内会に対するコミュニティ助成、増養殖事業を行う各種漁業部会等に対する漁業振興対策事業補助、商工会、JAが行うプレミアムつき商品券発行事業のプレミアム分に対する生活応援消費活性化事業補助などです。

◎国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

664万7000円を減額し、予算額は17億1215万6000円となりました。

補正の主なものは、人事異動による給与費の精査などで

◎介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

66万5000円を減額し、予算額は9億9228万円となりました。

補正の主なものは、人事異動による給与費の精査などです。

◎介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)

15万1000円を追加し、予算額は3610万2000円となりました。

補正の主なものは、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた給与費の削減、伝送システムの變更に伴う使用料などです。

◎簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

907万7000円を減額

し、予算額は8億257万6000円となりました。
補正の主なものは、人事異動による給与費の精査などです。

◎営農用水道等事業特別会計補正予算(第1号)

289万1000円を増額し、予算額は2890万3000円となりました。

補正の主なものは、雲内トンケ線林道崩壊に係る仮復旧等の修繕費などです。

◎公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

55万8000円を減額し、予算額は4億1592万円となりました。

補正の主なものは、人事異動による給与費の精査などです。

◎病院事業会計補正予算(第1号)

収益的収入及び支出において、1224万9000円を減額し、予算額は12億3489万6000円となりました。

補正の主なものは、人事異動による給与費の精査等です。

資本的支出では2922万1000円を増額し、予算額は9965万6000円となりました。

補正の主なものは、国保病院の非常誘導灯取替工事費、老朽化した医師住宅2棟の改修工事費、瀬棚診療所のエックス線機器等の取替えが原因の電気容量不足に伴う三相変圧器の取り替え工事費等です。

条 例

◎町長等の給与等に関する条例の一部改正

◎教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正

◎町職員の給与に関する条例の一部改正

国家公務員の給与減額支給措置を踏まえて、各地方公共団体においても国に準ずるよう要請があったことから、平成25年7月から平成26年3月までの9カ月間、月例給の2.6%を減額するためにそれぞれ条例の一部を改正しま

した。

◎町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

大成火葬場の火葬作業を業者へ委託することから、火葬作業手当を条文から削除するために本条例の一部を改正しました。

そ の 他

◎北海道市町村総合事務組合規約の一部変更

◎北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部変更

北空知圏学校給食組合の加入に伴い、規約を変更するために必要な議決をしました。

◎工事請負契約の締結

・工事名
大成区水道施設整備工事
(2工区)

・契約の相手方

佐藤・伊関経常建設共同企業体

・代表者

瀬棚区本町8番地

佐藤建設工業株式会社

代表取締役 児島 永幸

・構成員

北檜山区北檜山135番地

株式会社伊関組

代表取締役 伊関 寿之

・契約金額

6182万4000円

諮 問

◎人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴い、次の方を推薦することについて、議会として意見を求められ、適任として答申しました。

・住所 瀬棚区本町

・氏名 石岡 清基 さん

・年齢 60歳



石岡 清基 氏

報 告

◎繰越明許費の繰越し

・平成24年度一般会計予算

愛知地区基盤整備事業、がらみ谷地区農道整備事業、小倉山地区畑地帯総合整備事業、大富排水機場保全工事、町道舗装補修事業、道路ストック総点検調査業務、除雪トラック購入、あかしや団地町営住宅屋根外壁防水事業を、今年度も実施するため1億6404万9000円を措置しました。

◎株式会社北檜山観光振興公

社の平成24年度の経営状況及び平成25年度の事業計画

◎財団法人貝取潤温泉公社の

平成24年度の経営状況及び一般財団法人貝取潤温泉公社の平成25年度の事業計画

いずれも地方自治法の規定に基づき経営状況、事業計画

について報告がありました。

※財団法人貝取潤温泉公社の

名称変更について

公益法人制度改革により、

平成25年11月30日までに一般

財団法人へ移行しなければ解

散となることから、平成25年

4月1日に一般財団法人へと

移行しました。

発 議

◎町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

国家公務員の給与減額支給措置に対する町の対応を重く受け止め、平成25年7月から平成26年3月までの9カ月間、議員報酬の2.6%を減額するために本条例の一部を改正しました。

提出議員 石原 広務

賛成議員 熊野 主税

同 平澤 等

同 大野 一男

同 内田 尊之

同 細川 伸男

議会の様子を放映

定例会・臨時会の様子を

本庁、

瀬棚総合支所では

1階ロビー

大成総合支所では

2階会議室

でテレビ放映しています。

一般質問

3人の議員から一般質問があり、町長、教育長の考えを問いました。

デイサービスセンターの冷暖房対策は

小平 久 議員

り、熱中症対策としてエアコンの設置を強く求めます。

また、冬期間の寒さ対策も不十分で、センター入口の間仕切りもなく、カーテンでしのいでいる状況にあります。

要介護、要支援認定を受けている利用者の身体状況を考えて、冷暖房対策は管理者としてしっかり対応していただきたい。

質問

デイサービスセンターは、要介護状態又は要支援状態にある高齢者への適正な指定通所介護の提供を実現することを目的として運営されています。

わが町の高齢化率も5月末で39.3%になり、利用者も増加の一途をたっています。

デイサービスセンターは町内3区それぞれ定員15名で運営されていますが、北檜山は平成24年にエアコンが設置され、大成は設置の必要性をあまり感じていないと聞いています。

瀬棚デイサービスセンターでは、近年夏の高温で体調をくずす利用者もいるようであ

順次、施設内の 環境改善に努める

答弁 町長

夏が暑く冬は寒い状況から町としてこれを改善するために、センター出入口に暖房対策としてカーテンの設置そして室内高温対策の一環として、天窓に遮熱フィルムを設置する予定です。

また、厨房においては給食、配食の食中毒防止と衛生環境の徹底を図るため、エ



瀬棚デイサービスセンター

質問

コン取付工事を今年度から実施することし、順次、施設内の環境改善に努めていきます。

また、今回の改善策の効果を見ながら、更に必要があれば検討していきたいと考えています。

近年の夏の暑さは相当なものであり、加えて瀬棚デイサービスセンターは、西日をまともに受ける環境にあって窓も多い状況です。

昨年も室温30度を超える日が相当あって業務終了を待たずに帰宅したように聞いています。

利用者の身体状況を考える
と熱中症対策をしっかりとしなければならぬと思います。

また、冬の寒さ対策も建物
が総合福祉センターという位置づけで、開放的に造られていて間仕切りがされていない、冬の季節風が玄関にまともに入り込む状況で、カーテンの対応では無理です。

高齢化が進み、入所施設には限度があつて、在宅や通所で頑張っているお年寄りに対して、きめ細かな政策が求められています。利用者が安心して通える場所、それがデイサービスセンターですので、1日も早い改善を求めます。

状況を見ながら
しっかりと対応する

答弁 町長

施設の改善につきましては、平成23年度以降順次、進めているところであり、25年

度についても改善を進めると
いうこととしています。

このデイサービスセンター
の利用者数は、増加傾向にあり、日常の動作訓練等につきましては、夏の強い日ざしによつて高温高湿度になることが考えられます。

町としても少しでも快適な
状況の中で利用者が様々な

子育て支援対策の拡充は

平澤 等 議員

来の担い手維持に不安があります。

本町は子育て支援策として
ゼロ歳児保育、学童保育さらに医療費の無料化など近隣町と比較して手厚い対策は評価できますが、現状を踏まえる
とさらなる対策が肝要です。
以下3点について町長に伺います。

先般のマスコミ報道によると、せたな町の30年後の人口は、現在の半数の約4600人と推計されています。本町の少子化傾向はさらに進み、出生数は平成22年度には61人、平成23年度は49人、平成24年度は32人となり、町の将



質問

ができないか。
③保育所、保育園の保育料の無償化を何とか実施できないか。

また、教育長には、幼稚園の保育料についても無償化を実施できないか伺います。

子育て支援の充実に
向けて検討していく

答弁 町長

本年3月28日の新聞報道において、30年後のせたな町の人口は4616人となっています。これは厚生労働省所管の国立社会保険人口問題研究所が発表したもので、平成22年度の国勢調査結果に、死亡率や人口移動などのデータを加味して割り出しています。

①本町の出生数の減少の状況ですが、平成18年度66人、19年度55人、20年度62人、21年度48人、22年度59人、23年度47人、24年度32人という状況です。この出生数の減少の要因として、全国共通として言われているのは、婚姻率の低下、晩婚化、産み育てる人

数の低下、これらが挙げられています。ちなみに当町のこの3年間の婚姻状況は、平成22年度が26組、23年度が18組、24年度も18組です。こうして見ますと婚姻率の低下ということが出生数減少の大きな要因につながっていると考えられます。

②出生祝い金の第二子以上に対する増額についてですが、増額するよりも、出生されたお子様が成長する過程の中で必要とする子育て支援制度の充実を図ってまいりたいと考えています。

③保育料は保育所徴収金基準額表に基づき、所得税額に応じて徴収をしています。へき地保育所の保育料は一律6500円としています。当町の保育料は、管内においても低い状況にあります。また、当町の保育料は、上限額を3歳未満児で月額4万4500円、3歳以上児で4万1500円としています。同一世代から複数の児童が入所する場合には、二人目の保育料は半額、三人目以降は無料とし



北檜山保育所0歳・1歳児の給食の様子

しており、町独自の子育て支援策を講じているところです。国においては、本年度から幼児教育無償化に向けての有識者会議設置の動きがあることから、今後においても議員ご提案の保育料や、あるいは乳幼児等医療費の助成など子育て支援のさらなる充実に向けて検討してまいりたいと考えています。

答弁 教育長

当町の幼稚園の保育料は、月額6500円で、年額にすると7万8000円になります。なお、町民税所得割非課税世帯の保育料は、年額で一人2万円を減額しているところです。昨年度の入園園児数は45名で、保育料収入の合計額は約360万円です。このうち減免は3名で6万円であ

り、これに対して国から1万4000円が町に補助されています。

国においては、幼児教育の振興を図る観点から平成25年度において、補助単価の引き上げを行うほか、子供の多い世帯では第二子の負担軽減を拡充し、また、幼稚園に同時就園する第三子以降の園児について所得制限を撤廃するなど、補助対象を拡大してまいし、さらに本年度から幼児教育の無償化に向けた具体的な検討をスタートさせました。このようなことから、幼稚園の保育料無償化については、国の動向を見極め、また、町の保育所の保育料と併せて検討してまいりたいと考えています。

再質問

出生数の減少の原因は、結婚する人が少ないという答弁ですが、長野県下條村では、若者の定住促進により、全国平均を大きく上回る出生率で、大きな成果をあげていることがホームページで報告さ

れています。町長は結婚対策についてどのように考えていますか。

出生祝い金の増額は、現段階では考えていないと、別な意味での子育て支援を考えたということですが、お祝い若しくは町からのお礼を含めた意味での増額。旧北檜山町では、第三子以降には10万円を支給していました。そういった制度の導入について、改めて伺います。

うちの町は確かに近隣町村より子育て支援に対する手当では厚いですが、実態が伸びていない。人口が減ることを考えたときには、何として歯止めをしなければならぬ。さらなる子育て支援策に対して、本腰を入れて取り組んでいただきたい。

町独自の負担軽減策を考え、対応する

再答弁 町長

婚姻率の低下の原因ですが、必ずしも経済的な理由で結婚が遅れると、婚姻率が低

下するという状況ではありません。むしろ意識あるいは価値観、そうした変化が非常に大きいと考えています。これを解決する打開策、解決策がなかなか見いだせない状況です。町としてもさまざまな場面を通じて、地道な取り組みをすることで少しでも解決につながればと努力をしているところです。

出生祝い金につきましては、常識的な祝い金の範囲として考えているわけですが、これによって少子化、出生数の拡大が図られるというものではありません。従いまして、むしろ子育て支援が有効な対策になるものと考えています。現在、国もさまざまな負担軽減という観点から、議論されているようです。そうした国の動向を見極めながら、町独自の負担軽減策を考えているところですので、少しでも子育て支援策が向上するようにしっかりと考えて対応してまいります。

米粉パンの普及と利活用は

大野 一 男 議員



質問

日本人の米飯を主食とする食生活は、食生活の欧米化により大きく変化を遂げ、それに伴い主食としてパン、麺類の台頭は著しいものがあります。

こうした状況下で、米の消費拡大は大きな課題であります。今日の調理技術の発展により米粉からパンを作ることが日常化されてきました。せきたな町でもこういった状況に着目し、その市場形成に何らかの施策をしてみてはいかがでしょうか。

その方策として、学校給食のパンを瀬棚区のNPO法人せきたな共同作業所ふれんど等

で製造し、それを学校給食に使用する仕組みを作り、米粉需要の普及のモデルケースとして検討してみることも必要ではないかと思えます。町長、教育長に見解をお伺いします。

価格的に有利な主食用米の作付けが主体

答弁 町長

日本人の食生活の変化に伴い米の消費量は毎年減少し、ピーク時の半分までとなり米の消費拡大は重要なことと認識しています。

当町の農業は、稲作を基幹としており米の消費拡大、稲作の振興なくして当町の農業の発展はありえないと考えています。

こうした中、当町の稲作の方向性としては、道内の主要産地に負けない米どころとし

ての位置を確立するため、消費者ニーズに応える高品質、良食味の売れる米づくりの取り組みを基本としていることから、当然、米粉用よりも価格的に有利な主食用米の作付けが主体となると考えます。

答弁 教育長

学校給食では、米食が週4回、麺食が1回で献立しており麺食の時は、補食としてパンを添えています。

ふれんどのパンをそのうち1回のみ使用していますが米粉パンではありません。

製造個数から中学校のみであり、給食費で間に合うかが懸念されます。

再質問

国は食糧自給率の向上の政策の一環として、米の主食米の他飼料米・加工米の作付けも奨励しています。また、国は米粉、特に米粉パンの普及

にも力を入れています。「米粉クラブ」を立ち上げ、大手食品メーカー等と連携を図り米粉の商品開発、普及に努めています。

道内でも、美唄市はまちを挙げて米粉製品の開発に力を入れ、米どころ美唄をPRしています。国は政策として、米粉の製粉機を整備する場合には支援する制度を設け、奨励に努めています。

こうした背景のもと、当町も米粉の普及を図り米どころせきたな町をPRする意味でも何らかの方策を講じていただきたい。

学校給食にふれんどのパンを使用していることは高く評価します。小学校にも広げて、パンも米粉パンを使用したい。

その際、給食単価への跳ね返りに難色を示しています。が、食育の推進等の概念で政策的予算の中で、何らかの仕組みで補てんすることは可能と考えます。



NPO法人せきたな共同作業所ふれんど

生産者に動きが出てきた時は対応する

再答弁 町長

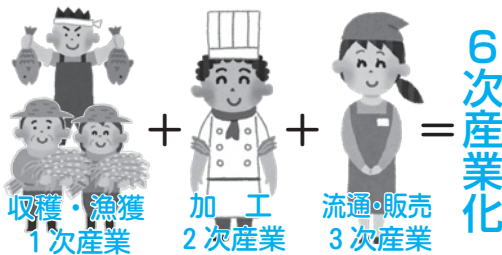
主食用米の消費拡大を進めて行くことが、現在のところ農業所得の向上につながると考えています。

しかし、この米粉用米についても6次産業化というように、個々にそういったことに取り組みされる集団や農家が出

6 次 産 業 化

農畜産物や水産物の収穫・漁獲（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を生産者が行い、2次・3次産業の事業者が得ていた付加価値を生産者自身が得ることで、1次産業の活性化を図るものです。

各産業の数字を足すと6になることから提唱されました。



てきましたら、さまざまな補助事業がありますので積極的に取り組みのお手伝いをする
ことについて妨げるものではありません。

ただ、町あるいは団体が率先して取り組むことについては、生産者の動きが無いだけに、なかなか難しいと考えています。

米の消費拡大については、幅広くその可能性について考えていかなければなりません。米粉については将来なしと否定するものではありませんので、動きが出てきた時は

対応していきたいと考えています。

再答弁 教育長
学校給食は今の状況がベストと考えています。
ふれんどで作るパンについては高くつくということから、これ以上の利用は給食材料費の圧迫につながります。

ただし、食育等政策的負担に伴う給食材料費の一部を町がもつと負担するべきかどうかについては、町と慎重に検討しながら協議をしていきたいと思っています。

産業教育常任委員会



委員会

レポート

第4回

一、調査年月日

平成25年5月30日

二、調査項目・調査結果

(1) 産業振興課所管

・町営牧場管理用トラクターの更新について

現在使用しているトラクターの油圧ギア等が故障し修繕に120万円程度掛かることや、平成5年の購入から使用年限も約20年経過し、今後の故障も予測されることから、トラクターを更新することについて説明を受けました。

・せたな町漁業振興対策事業について

補助の対象となる事業や期間、補助額、財源について説明を受けました。

・せたな町未利用林地残材搬出実証試験事業について

事業の目的、財源、期間について説明を受けました。

・経営林道トンケ線改良工事について

平成25年4月に湧き水により盛土法面が崩壊し、早期の復旧が必要であることや、被害状況、工事の概要、財源について説明を受けました。

・せたな町生活応援消費活性化事業について

・せたな町共通商品券発行事業について

平成25年5月14日にせたな商工会長より支援要請があったことや、事業の概要、財源、購入限度額について説明を受けました。

・せたな町農業振興ビジョンについて

ビジョンの趣旨や、せたな町農業の歴史、現状と課題等のビジョンの内容について説明を受けました。

・きたひやまパークゴルフ場の利用状況について

平成23年度、平成24年度の利用者数と内訳、収入額の実績について説明を受けました。

(2) 大成総合支所産業建設課所管

・ナマコ栽培事業について

稚ナマコの越冬飼育によって得られる効果と、それに伴う人件費や飼育資材等の整備についての説明を受けました。

(3) 瀬棚総合支所産業建設課所管

・洋上風力発電事業について

再生可能エネルギーの固定価格買取制度による増収を受けて、改めて整理された収支計画について説明を受けました。

(4) 建設水道課所管

・せたな町営住宅建替事業等

に伴う移転補償に関する要綱(案)について

補償の対象となる事業、対象者、移転料の額や支払い方法、移転補償手続についての説明を受けました。

・平成25年度大成区水道施設整備事業について

平成25年度の大成区水道設備事業について、工事の発注数、区間、供用開始予定時期等の説明を受けました。

議会広報発行常任委員会

第3回

一、調査年月日

平成25年4月26日

二、調査項目・調査結果

・議会だより32号ゲラ編集について(編集作業)

第4回

一、調査年月日

平成25年5月9日

二、調査項目・調査結果

・議会だより32号ゲラ編集について(編集作業)

臨時議会

第4回

4月23日開会

◎専決処分

・町税条例の一部改正
・国民健康保険税条例の一部改正

地方税法の一部を改正する法律、地方税法施行令の一部を改正する政令及び地方税法施行規則の一部を改正する省令が平成25年3月30日に公布されたことに伴い、それぞれ条例の一部を改正しました。

◎物品売払契約の締結

・物品名

陸砂(瀬棚区南川地区)

・契約の相手方

北檜山区北檜山211番地

37

有限会社山崎興業

代表取締役 山崎 清一

・契約金額

2782万5000円

◎平成25年度一般会計補正予算(第1号)

4065万6000円を増額し、予算額は83億3783万8000円となりました。

補正の主なものは、陸砂売り払い収入、担い手育成基金の寄附金、檜山広域行政組合負担金などです。

◎物品購入契約の締結

・物品名

除雪トラック

・契約の相手方

北檜山区豊岡169番地2

黒澤自動車株式会社

代表取締役 黒沢 誠

・契約金額

3969万円

・物品名

水道メーター器

・契約の相手方

大成区久遠123番地

曲千株式会社

大野吉太郎商店

代表取締役 大野 忠勝

・契約金額

2619万7500円

◎TPP交渉参加断固反対に関する意見書

提出議員 平澤 等
賛成議員 奥村喜美男

同 石原 広務

同 小平 久

同 細川 伸男

同 菅原 義幸

※内閣総理大臣ほか関係大臣宛提出しました。

道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟連絡会現地研修会

道南地区林活議連現地研修会が7月18日上ノ国町で行われ、せたな町からは6人の議員が参加しました。

現地研修では上ノ国ダム周辺のヒノキ群落、上ノ国中学校グラウンド横の植樹祭箇所を視察しました。



植樹祭箇所での研修風景

事務局からのお願い

議会議長宛ての案内・請願・陳情等は、議会事務局へ提出願います。

議会の動き

◆ 4 月 ◆

- 5日 第3回正副議長・委員長協議会
- 7日 TPPについての情勢報告並びに懇談会（函館市）
- 11日 第5回全員協議会
- 16日 第15回まちづくり計画調査特別委員会
第2回産業教育常任委員会
第6回議会運営委員会
- 19日 せたな町建設協会通常総会（北檜山区）
- 23日 第4回議会臨時会
せたな観光協会通常総会（瀬棚区）
- 24日 道道北檜山大成線開通式（大成区）
- 26日 第2回議会広報発行常任委員会

◆ 5 月 ◆

- 8日 檜山管内町村議会議長会定例総会（上ノ国町）9日まで
- 9日 第3回議会広報発行常任委員会
- 13日 まちづくり計画調査特別委員会行政視察調査
（長万部町・八雲町・森町）
- 14日 第16回まちづくり計画調査特別委員会
- 15日 せたな商工会通常総会（大成区）
- 17日 第4回正副議長・委員長協議会
- 19日 大成消防団春季消防総合訓練大会
- 21日 せたな町高齢者大学入学式（北檜山区）
- 22日 第6回全員協議会
- 23日 沖縄県金武町議会総務財政委員会行政視察来町
- 28日 檜山地域振興協議会（江差町）
国道227号早期改良整備促進期成会総会（江差町）
国道277号早期完成促進期成会総会（江差町）
- 30日 第3回産業教育常任委員会
- 31日 北檜山観光振興公社定時株主総会

◆ 6 月 ◆

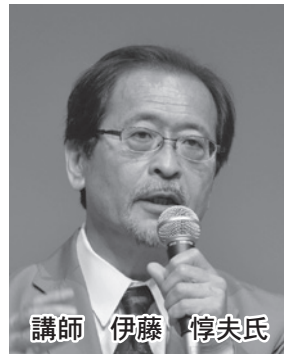
- 3日 平成26年度管内懸案事項要望
（函館市・札幌市）4日まで
- 5日 北海道町村議会議長会第64回定期総会
（札幌市）6日まで
- 9日 第4回せたな町連合消防団総合演習（瀬棚区）
- 10日 第7回議会運営委員会
- 11日 第5回正副議長・委員長協議会
- 13日 第2回議会定例会
- 14日 第17回まちづくり計画調査特別委員会
第7回全員協議会
- 16日 第61回檜山管内消防総合訓練大会（厚沢部町）
- 27日 全道議員研修会（札幌市）28日まで
- 29日 北檜山消防団消防総合演習

全道議員研修

北海道町村議会議員研修が6月27日、札幌市で行われ、せたな町からは6人の議員が参加しました。慶應義塾大学法学部教授 片山 善博氏は「議会改革に期待する」、政治アナリスト 伊藤 惇夫氏は「今後の政局・政治展望」と題し、講演が行われました。



講師 片山 善博氏



講師 伊藤 惇夫氏



議員研修会研修風景

お詫び

5月23日発行の議会だより32号15ページ、議員出席状況一覧表の予算審査特別委員会について、3月2日、3月9日となっていますが、3月13日にも開催され、奥村議員が欠席しています。訂正してお詫び申し上げます。

編集後記



寒い春が続き、7月に入っても日中と朝晩の気温差が激しく、体調管理にも苦慮するところです。

前浜の沖合に多くの漁火が灯り、田んぼの稲は、その色を日々濃く成長し、今後の大漁、豊作、町全体が活力に満ちる事を常に願います。

合併して8年が経ちますが課題山積の中、今後どの様に「まちづくり」をしていくべきか、町民皆様のご意見が反映される、更なる議会改革を進めて参りますので、今まで以上に皆様の声をお寄せください。

真夏を迎えますが、日々健康に留意され、暑い夏を乗り越えられますことをお祈り申し上げます。
（石原）

議会広報発行常任委員会

委員長	細川 伸男
副委員長	大野 一男
委員	内田 尊之
委員	石原 広務
委員	大湯 圓郷
委員	菅原 義幸